

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2027年3月10日まで（2010年11月15日設定）
運用方針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	主要先進国通貨建の国際機関債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要先進国通貨建の国際機関債を主要投資対象とします。 ・ 流動性、投資環境等を考慮し、一部、主要先進国の自国通貨建の国債に投資する場合があります。 ・ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 ・ 各通貨の組入比率は、「参照金利」や「債券市場の流動性」等を基に決定します。
主な組入制限	外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

国際機関債オープン
（為替ヘッジあり）

第139期（決算日：2022年6月10日）
 第140期（決算日：2022年7月11日）
 第141期（決算日：2022年8月10日）
 第142期（決算日：2022年9月12日）
 第143期（決算日：2022年10月11日）
 第144期（決算日：2022年11月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「国際機関債オープン（為替ヘッジあり）」は、去る11月10日に第144期の決算を行いましたので、法令に基づいて第139期～第144期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額				(参考指数)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配	み金騰落	期中率	ブルームバーググローバル総合：国際機関債インデックス (円ヘッジベース)	期中騰落率			
115期(2020年6月10日)	9,026	円	円	%	173.16	%	97.1	%	百万円 9,202
116期(2020年7月10日)	9,088		10	△0.8	174.59	0.8	97.1	—	9,222
117期(2020年8月11日)	9,098		10	0.2	174.48	△0.1	98.9	—	9,180
118期(2020年9月10日)	9,059		10	△0.3	174.15	△0.2	97.6	—	9,083
119期(2020年10月12日)	9,061		10	0.1	174.84	0.4	98.2	—	8,986
120期(2020年11月10日)	9,025		10	△0.3	174.32	△0.3	98.5	—	8,897
121期(2020年12月10日)	9,067		10	0.6	175.96	0.9	98.7	—	8,843
122期(2021年1月12日)	9,026		10	△0.3	175.09	△0.5	99.9	—	8,755
123期(2021年2月10日)	8,981		10	△0.4	174.25	△0.5	98.2	—	8,105
124期(2021年3月10日)	8,856		10	△1.3	172.42	△1.0	96.0	—	7,878
125期(2021年4月12日)	8,841		10	△0.1	171.94	△0.3	96.4	—	7,802
126期(2021年5月10日)	8,806		10	△0.3	171.51	△0.2	97.6	—	7,752
127期(2021年6月10日)	8,810		10	0.2	171.66	0.1	99.1	—	7,524
128期(2021年7月12日)	8,820		10	0.2	172.31	0.4	97.1	—	7,465
129期(2021年8月10日)	8,892		10	0.9	173.87	0.9	98.0	—	7,343
130期(2021年9月10日)	8,839		10	△0.5	172.93	△0.5	97.4	—	7,207
131期(2021年10月11日)	8,703		10	△1.4	170.33	△1.5	98.6	—	6,953
132期(2021年11月10日)	8,763		10	0.8	171.82	0.9	100.5	—	6,894
133期(2021年12月10日)	8,744		10	△0.1	172.35	0.3	95.8	—	6,604
134期(2022年1月11日)	8,591		10	△1.6	169.17	△1.8	97.6	—	6,472
135期(2022年2月10日)	8,384		10	△2.3	164.77	△2.6	94.1	—	6,234
136期(2022年3月10日)	8,342		10	△0.4	164.18	△0.4	95.4	—	6,151
137期(2022年4月11日)	8,002		10	△4.0	157.84	△3.9	98.5	—	5,829
138期(2022年5月10日)	7,792		10	△2.5	155.50	△1.5	99.1	—	5,538
139期(2022年6月10日)	7,649		10	△1.7	151.31	△2.7	101.2	—	5,415
140期(2022年7月11日)	7,624		10	△0.2	152.26	0.6	94.5	—	5,369
141期(2022年8月10日)	7,751		10	1.8	154.91	1.7	98.1	—	5,451
142期(2022年9月12日)	7,441		10	△3.9	148.89	△3.9	97.4	—	5,122
143期(2022年10月11日)	7,139		10	△3.9	142.13	△4.5	95.4	—	4,879
144期(2022年11月10日)	7,200		10	1.0	145.14	2.1	100.3	—	4,832

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、ブルームバーグ グローバル総合：国際機関債インデックス（円ヘッジベース）です。

ブルームバーグ グローバル総合：国際機関債インデックスとは、ブルームバーグが算出する世界の投資適格国際機関債の値動きを表す指数です。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、三菱UFJ国際投信による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグの指数はブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグは、三菱UFJ国際投信の関係会社ではなく、ブルームバーグは、三菱UFJ国際投信が運用するファンドを承認し、是認し、レビューしまたは推奨するものではありません。ブルームバーグは、ブルームバーグの指数に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性を保証するものではありません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		（参考指数） ブルームバーグ グローバル総合： 国際機関債インデックス （円ヘッジベース）		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第139期	(期首) 2022年5月10日	7,792	—	155.50	—	99.1	—
	5月末	7,853	0.8	155.07	△0.3	97.2	—
	(期末) 2022年6月10日	7,659	△1.7	151.31	△2.7	101.2	—
第140期	(期首) 2022年6月10日	7,649	—	151.31	—	101.2	—
	6月末	7,568	△1.1	151.59	0.2	96.0	—
	(期末) 2022年7月11日	7,634	△0.2	152.26	0.6	94.5	—
第141期	(期首) 2022年7月11日	7,624	—	152.26	—	94.5	—
	7月末	7,832	2.7	156.06	2.5	96.6	—
	(期末) 2022年8月10日	7,761	1.8	154.91	1.7	98.1	—
第142期	(期首) 2022年8月10日	7,751	—	154.91	—	98.1	—
	8月末	7,484	△3.4	149.28	△3.6	96.5	—
	(期末) 2022年9月12日	7,451	△3.9	148.89	△3.9	97.4	—
第143期	(期首) 2022年9月12日	7,441	—	148.89	—	97.4	—
	9月末	7,219	△3.0	143.83	△3.4	95.5	—
	(期末) 2022年10月11日	7,149	△3.9	142.13	△4.5	95.4	—
第144期	(期首) 2022年10月11日	7,139	—	142.13	—	95.4	—
	10月末	7,231	1.3	143.37	0.9	100.3	—
	(期末) 2022年11月10日	7,210	1.0	145.14	2.1	100.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第139期～第144期：2022年5月11日～2022年11月10日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第139期首	7,792円
第144期末	7,200円
既払分配金	60円
騰落率	-6.9%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ6.9%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

保有債券の利息収入を得られたことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

投資国で金利が上昇したことや、為替のヘッジコストなどが、基準価額の下落要因となりました。

第139期～第144期：2022年5月11日～2022年11月10日

投資環境について

▶ 債券市況

米欧長期金利は上昇しました。

世界的なインフレ加速を受けて、米国や欧州で利上げを含む金融政策の正常化が実施されたことなどから、米欧長期金利は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

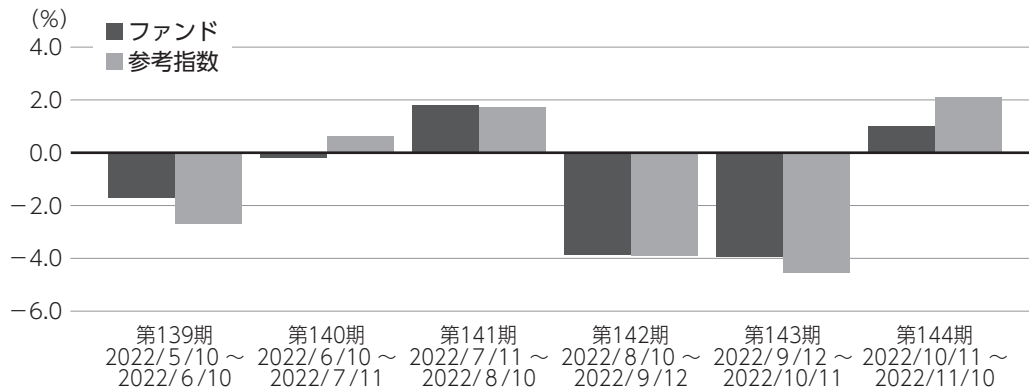
主要先進国通貨建の国際機関債を主要投資対象とし、国際機関債の組入比率は高位を保ちました。また、債券市場における流動性の確保およびデュレーション調整等の観点から、国債にも一部投資を行いました。各通貨の組入比率は、参照金利（為替ヘッジコスト控除後の金利水準）や債券市場の流動性などを基に決定しました。その結果、ユーロなどの通貨の組入比率を高めとしました。

ポートフォリオでは、最上級格付であるA A格相当の債券を中心に組み入れを行いました。外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかる運用を行いました。

第139期～第144期：2022/5/11～2022/11/10

当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はブルームバーグ グローバル総合：国際機関債インデックス（円ヘッジベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第139期 2022年5月11日～ 2022年6月10日	第140期 2022年6月11日～ 2022年7月11日	第141期 2022年7月12日～ 2022年8月10日	第142期 2022年8月11日～ 2022年9月12日	第143期 2022年9月13日～ 2022年10月11日	第144期 2022年10月12日～ 2022年11月10日
当期分配金 （対基準価額比率）	10 (0.131%)	10 (0.131%)	10 (0.129%)	10 (0.134%)	10 (0.140%)	10 (0.139%)
当期の収益	7	7	10	7	6	10
当期の収益以外	2	2	－	2	4	－
翌期繰越分配対象額	175	172	172	170	166	166

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

引き続き、主要先進国通貨建の国際機関債を主要投資対象とし、流動性・投資環境等を考慮し、一部、主要先進国の自国通貨建の国債に投資するなどして、安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行う方針です。

各通貨の組入比率は、参照金利（為替ヘッジコスト控除後金利水準）や債券市場の流動性等を基に決定する方針です。

ポートフォリオでは、引き続き、最上級格付であるA A A格相当の債券を中心に組み入れを行う方針です。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

2022年5月11日～2022年11月10日

1万口当たりの費用明細

項目	第139期～第144期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	22	0.294	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(10)	(0.139)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(10)	(0.139)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.017)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.015	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.012)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	23	0.309	

作成期中の平均基準価額は、7,539円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

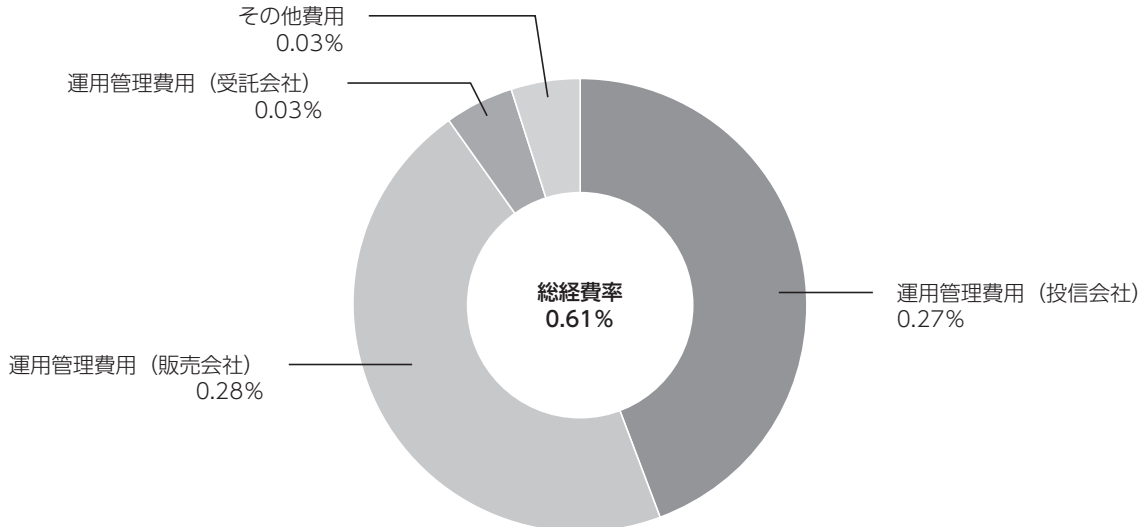
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.61%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年5月11日～2022年11月10日)

公社債

			第139期～第144期	
			買付額	売付額
外 国	アメリカ	特殊債券	千アメリカドル —	千アメリカドル 8,317
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	—	898
	国際機関	特殊債券	2,474	4,980
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド —	千イギリスポンド 789
	スウェーデン	特殊債券	千スウェーデンクローネ 9,758	千スウェーデンクローネ —
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 29,088	千ノルウェークローネ —
	オーストラリア	特殊債券	千オーストラリアドル 6,152	千オーストラリアドル —

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月11日～2022年11月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	第139期～第144期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	28,121	19,976	71.0	27,195	19,624	72.2
為替直物取引	1,272	453	35.6	1,834	453	24.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年11月10日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第144期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 2,800	千アメリカドル 2,680	千円 392,508	% 8.1	% —	% —	% 8.1	% —
カナダ	千カナダドル 6,000	千カナダドル 6,050	654,620	13.5	—	—	13.5	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
国際機関	20,700	16,174	2,372,148	49.1	—	49.1	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 10,000	千スウェーデンクローネ 9,544	128,562	2.7	—	—	2.7	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 35,000	千ノルウェークローネ 33,605	473,844	9.8	—	—	9.8	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 6,500	千オーストラリアドル 5,962	561,285	11.6	—	2.3	9.3	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 3,500	千ニュージーランドドル 3,074	264,988	5.5	—	—	5.5	—
合 計	—	—	4,847,958	100.3	—	51.4	49.0	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第144期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	特殊債券	2.5 INTL BK RECON 241125	2.5	千アメリカドル 2,800	千アメリカドル 2,680	千円 392,508	2024/11/25
小	計					392,508	
カナダ	特殊債券	4.4 IADB 260126	4.4	千カナダドル 3,000	千カナダドル 3,015	千円 326,261	2026/1/26
		4.55 EUROFIMA 270330	4.55	3,000	3,034	328,359	2027/3/30
小	計					654,620	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
国際機関	特殊債券	0.1 EUROPEAN U 401004	0.1	1,600	932	136,695	2040/10/4
		0.25 IBRD 290521	0.25	11,000	9,342	1,370,160	2029/5/21
		0.45 EUROPEAN U 410704	0.45	2,000	1,227	179,966	2041/7/4
		0.625 EIB 290122	0.625	1,500	1,323	194,114	2029/1/22
		0.7 EFSF 500120	0.7	2,000	1,156	169,652	2050/1/20
		1 EUROPEAN U 320706	1.0	2,600	2,192	321,559	2032/7/6
小	計					2,372,148	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	特殊債券	1.25 EIB 250512	1.25	10,000	9,544	128,562	2025/5/12
小	計					128,562	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.75 NORWE GOVT 250313	1.75	30,000	28,822	406,395	2025/3/13
	特殊債券	1.75 EIB 250313	1.75	5,000	4,783	67,449	2025/3/13
小	計					473,844	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	特殊債券	1.4 EIB 300528	1.4	1,500	1,169	110,101	2030/5/28
		3.1 EIB 260817	3.1	5,000	4,793	451,184	2026/8/17
小	計					561,285	
ニュージーランド				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	特殊債券	1.75 IADB 260825	1.75	3,500	3,074	264,988	2026/8/25
小	計					264,988	
合	計					4,847,958	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2022年11月10日現在)

項目	第144期末	
	評価額	比率
公社債	千円 4,847,958	% 96.8
コール・ローン等、その他	161,476	3.2
投資信託財産総額	5,009,434	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産（4,932,055千円）の投資信託財産総額（5,009,434千円）に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=146.41円	1 カナダドル=108.20円	1 ユーロ=146.66円	1 イギリスポンド=166.47円
1 スウェーデンクローネ=13.47円	1 ノルウェークローネ=14.10円	1 オーストラリアドル=94.13円	1 ニュージーランドドル=86.18円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第139期末	第140期末	第141期末	第142期末	第143期末	第144期末
	2022年6月10日現在	2022年7月11日現在	2022年8月10日現在	2022年9月12日現在	2022年10月11日現在	2022年11月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	11,110,787,112	10,619,341,155	10,895,496,995	10,568,885,759	9,639,580,181	9,682,649,686
コール・ローン等	159,784,612	225,755,227	103,051,218	220,337,603	84,804,913	129,726,671
公社債(評価額)	5,479,451,792	5,072,143,368	5,348,200,854	4,988,197,755	4,656,296,998	4,847,958,667
未収入金	5,449,596,973	5,295,082,388	5,416,908,625	5,334,026,082	4,874,455,124	4,673,215,222
未収利息	16,791,614	21,643,971	21,031,264	19,732,643	17,400,506	24,754,768
前払費用	4,650,953	3,954,800	5,316,542	5,370,318	5,153,840	5,323,703
その他未収収益	511,168	761,401	988,492	1,221,358	1,468,800	1,670,655
(B) 負債	5,694,976,357	5,249,562,715	5,444,343,608	5,445,934,453	4,760,044,237	4,849,805,311
未払金	5,680,487,632	5,239,406,549	5,431,354,879	5,366,318,666	4,743,880,844	4,832,178,961
未払収益分配金	7,080,654	7,043,043	7,032,729	6,885,178	6,834,728	6,712,336
未払解約金	4,634,683	448,361	3,325,374	69,913,662	6,984,090	8,570,397
未払信託報酬	2,752,572	2,644,806	2,610,908	2,795,686	2,327,003	2,325,906
未払利息	53	7	23	172	20	169
その他未払費用	20,763	19,949	19,695	21,089	17,552	17,542
(C) 純資産総額(A－B)	5,415,810,755	5,369,778,440	5,451,153,387	5,122,951,306	4,879,535,944	4,832,844,375
元本	7,080,654,495	7,043,043,696	7,032,729,027	6,885,178,500	6,834,728,588	6,712,336,313
次期繰越損益金	△ 1,664,843,740	△ 1,673,265,256	△ 1,581,575,640	△ 1,762,227,194	△ 1,955,192,644	△ 1,879,491,938
(D) 受益権総口数	7,080,654,495口	7,043,043,696口	7,032,729,027口	6,885,178,500口	6,834,728,588口	6,712,336,313口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,649円	7,624円	7,751円	7,441円	7,139円	7,200円

○損益の状況

項 目	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
	2022年5月11日～ 2022年6月10日	2022年6月11日～ 2022年7月11日	2022年7月12日～ 2022年8月10日	2022年8月11日～ 2022年9月12日	2022年9月13日～ 2022年10月11日	2022年10月12日～ 2022年11月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	7,998,080	7,840,412	7,507,555	8,014,264	6,721,850	7,128,846
受取利息	7,789,305	7,619,250	7,316,047	7,925,849	6,489,385	6,979,150
その他収益金	232,966	237,782	217,151	201,902	234,521	154,728
支払利息	△ 24,191	△ 16,620	△ 25,643	△ 113,487	△ 2,056	△ 5,032
(B) 有価証券売買損益	△ 99,133,726	△ 15,189,140	91,227,995	△ 211,926,631	△ 203,252,851	42,755,027
売買益	239,277,672	332,526,825	234,086,366	230,453,775	156,857,469	202,552,454
売買損	△ 338,411,398	△ 347,715,965	△ 142,858,371	△ 442,380,406	△ 360,110,320	△ 159,797,427
(C) 信託報酬等	2,881,742	2,753,125	2,751,627	2,905,001	2,439,861	2,496,790
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 94,017,388	△ 10,101,853	95,983,923	△ 206,817,368	△ 198,970,862	47,387,083
(E) 前期繰越損益金	△ 931,612,125	△ 1,023,564,933	△ 1,035,855,144	△ 925,760,108	△ 1,129,682,768	△ 1,307,311,067
(F) 追加信託差損益金	△ 632,133,573	△ 632,555,427	△ 634,671,690	△ 622,764,540	△ 619,704,286	△ 612,855,618
(配当等相当額)	(120,141,967)	(119,526,588)	(119,364,591)	(116,865,813)	(116,011,674)	(111,251,893)
(売買損益相当額)	(△ 752,275,540)	(△ 752,082,015)	(△ 754,036,281)	(△ 739,630,353)	(△ 735,715,960)	(△ 724,107,511)
(G) 計(D+E+F)	△ 1,657,763,086	△ 1,666,222,213	△ 1,574,542,911	△ 1,755,342,016	△ 1,948,357,916	△ 1,872,779,602
(H) 収益分配金	△ 7,080,654	△ 7,043,043	△ 7,032,729	△ 6,885,178	△ 6,834,728	△ 6,712,336
次期繰越損益金(G+H)	△ 1,664,843,740	△ 1,673,265,256	△ 1,581,575,640	△ 1,762,227,194	△ 1,955,192,644	△ 1,879,491,938
追加信託差損益金	△ 632,133,573	△ 632,555,427	△ 634,671,690	△ 622,764,540	△ 622,438,177	△ 612,855,618
(配当等相当額)	(120,141,967)	(119,526,588)	(119,364,591)	(116,865,813)	(113,277,783)	(111,251,893)
(売買損益相当額)	(△ 752,275,540)	(△ 752,082,015)	(△ 754,036,281)	(△ 739,630,353)	(△ 735,715,960)	(△ 724,107,511)
分配準備積立金	3,890,266	1,900,061	2,156,900	332,824	511,119	561,080
繰越損益金	△ 1,036,600,433	△ 1,042,609,890	△ 949,060,850	△ 1,139,795,478	△ 1,333,265,586	△ 1,267,197,400

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首（前作成期末）元本額 7,108,931,598円

 作成期中追加設定元本額 87,287,036円

 作成期中一部解約元本額 483,882,321円

 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.7200円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,879,491,938円です。

③分配金の計算過程

項 目	2022年5月11日～ 2022年6月10日	2022年6月11日～ 2022年7月11日	2022年7月12日～ 2022年8月10日	2022年8月11日～ 2022年9月12日	2022年9月13日～ 2022年10月11日	2022年10月12日～ 2022年11月10日
費用控除後の配当等収益額	5,116,338円	5,087,287円	7,298,431円	5,109,263円	4,281,989円	6,772,055円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	120,141,967円	119,526,588円	119,364,591円	116,865,813円	116,011,674円	111,251,893円
分配準備積立金額	5,854,582円	3,855,817円	1,891,198円	2,108,739円	329,967円	501,361円
当ファンドの分配対象収益額	131,112,887円	128,469,692円	128,554,220円	124,083,815円	120,623,630円	118,525,309円
1万口当たり収益分配対象額	185円	182円	182円	180円	176円	176円
1万口当たり分配金額	10円	10円	10円	10円	10円	10円
収益分配金金額	7,080,654円	7,043,043円	7,032,729円	6,885,178円	6,834,728円	6,712,336円

○分配金のお知らせ

	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
1万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。